

くらて

3 月定例会号

No.80

平成21年4月30日発行

議会だより

発行 / 福岡県鞍手町議会・編集 / 議会だより編集委員会・〒807-1392 福岡県鞍手郡鞍手町大字中山3705 TEL 0949-42-2111・印刷所 / 福岡コロニー



3 月議会の状況・・・・・・・・・・	2 P	20 年度補正予算・・・・・・・・・・	11 P
施政方針、人事案件・・・・・・・・	3 P	議案質疑・・・・・・・・・・	12 P ～ 14 P
新年度予算・・・・・・・・・・	4 P ～ 7 P	一般質問・・・・・・・・・・	15 P ～ 17 P
条例の制定、改正・・・・・・・・	8 P ～ 10 P	行政報告・・・・・・・・・・	17 P
その他の議案、意見書・・・・・・・・	10 P	議会を傍聴して、編集後記・・・・・・・・	18 P

厳しい財政状況 一般職・特別職職員の給与を減額

白熱した3月定例会

3月定例会は、3月11日から26日までの予定で開会しましたが、職員の給与を減額する条例案等について議論が白熱、議員から会期延長の動議が出され、5日間会期を延長して3月31日に閉会しました。

3月議会の経過

3月11日、3月定例会が開会され、町長から議案の提案説明に併せ、平成21年度の財政が非常に厳しい旨の説明がありました。

財政の危機的な状況にあたり町長は、なお一層行財政改革に取り組む方針を掲げ、その第一歩として今定例会に特別職の給与の減額や一般職職員の給与を減額する条例など、その内容を盛り込んだ平成21年度予算案を提案していると説明されました。

18日の議案質疑の後、議案は委員会に付託され、後日、それぞれの常任委員会及び予算特別委員会へ、付託された議案の審査を行いました。

26日の本会議で両委員長から審査報告があり、31議案については採決の結果、原案の通り可決されました。

総務文教委員会からは、一般職員給与月額を3%、管理職手当を10%それぞれ4月1日から削減する「一般職職員等の給与の特例に関する条例」、一年間給与を町長20%、副町長14%、教育長10%削減したうえで、



活発な議論が行われた本会議

したい旨の申し出がなされていた。▽「執行部と組合間で合意ができていない」▽「一年後の財政の展望が示されていない」▽「行財政改革推進委員会の論議を経るべき」

なぜ会期延長？

期末手当を50%カットする「特別職職員の給与に関する条例等の特例を定める条例の一部改正」、地域手当1%等を4月から廃止する「一般職職員の給与等に関する条例等の一部改正」、外部評価委員会の設置を定める「附属機関設置条例の一部改正」の4議案は、次の理由などにより継続審査と

委員長は審査報告に続き閉会中の継続（審査）事件が議題になった際、議員から「4議案は委員会で可否をはっきりさせるべきだ」と継続審査とすることに異議が出され、採決の結果、6対5で継続としないと決議さ

れました。

この後、さらに動議が出され、委員会への審議差し戻しと時間延長が決まったため再審議をしましたが結論が出ず、午後9時過ぎ、会期を31日まで延長することを決め散会となりました。

継続審査とならなかった4議案について、31日本会議で再度審査を行いました。その際、一般職の給与減額の議案審議の中で、労使交渉が途中で終わっていることを受け、「まだ6時まで時間があるので、誠意を持って労使双方で協議すべきではないか。」との意見が出され、休憩に入りました。

その後、執行部と組合の間で合意に達したため会議を再開、質疑・討論の後採決が行われ、いずれの条例案も原案のとおり可決しました。

行革集中改革プランの更なる取り組みとあわせ、 第4次総合計画の実現と財政健全化を推進



柴田町長

平成21年度 町長施政方針

米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な不況が発生し、金融危機と景気の悪化を受けて、生産・収益が大幅に減少する中で、雇用情勢が急速に悪化するなど、大きな社会問題が生じています。本町の財政状況も非常に厳しく、もはや危機的な状況に陥っていると言っても過言ではありません。

このような状況のもと、本町においては、行財政改革集中改革プランの更なる取り組みとあわせ、第4次総合計画の実現と財政の健全化を図らなければなりません。同時に、社会情勢に対応するためには、助け合う、支えあつ、住民協働のまちづくりが必要です。職員の意識改革に取り組み、課題が何なのかを常に考え、その解決策を迅速に講じることが重要であると考えています。

私は、これらの課題に真正面から取り組み、全力で行政運営に努め、この厳しい状況を克服し、住み良い町づくりを進めます。

○子育て支援

少子化対策として、小学校就学前までの医療費の無料化や妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康検査の助成を拡大します。

○教育の振興

学校教育、生涯学習、芸術文化などの振興を通じて、心豊かな人間性を備えた人材教育を図ります。

○福祉対策

高齢者対策として、緊

急通報システムや在宅介護支援センター運営の委託事業などを行います。

障害者福祉については、福祉タクシー料金助成事業などを続けるとともに、「障害者福祉計画」の見直しを行います。

○農林・商工の振興

鞍手町水田農業ビジョンに基づき、米の計画的生産や麦・大豆の本格的生産の推進など、水田農業構造改革に努めます。

商工関係では、町民の交通手段の確保に努め、併せて商工会による特産品の開発や産業まつりの助成などを通じて商工の振興に努めます。

○町の基盤整備

インターチェンジ建設事業や遠賀川架橋建設事業と併せて、公共下水道事業の促進など町の基盤整備を進めます。

固定資産評価審査委員の 選任に同意

許斐善憲氏、添田東輝氏の任期が3月15日で満了することから、両氏を再任することに議会の同意を求められ、議会は同意しました。



そえだはるき
添田東輝 氏 (70歳)

現住所 古門1438番地

任期 平成21年3月16日から
平成24年3月15日まで



このみよし のり
許斐善憲 氏 (71歳)

現住所 中山1208番地2

任期 平成21年3月16日から
平成24年3月15日まで

平成21年度

3月定例会

当初予算を可決

一般会計 58億469万円

前年度より5,907万円の減

学校校舎の耐震診断を実施

小中高6校の校舎を対象に

一般会計

賛成6・反対5で可決

本年度の予算は、厳しい財政状況の中、集中改革プランの更なる取り組みや事業の見直し、経費の削減などで財政の健全化を図るとともに、特別職・一般職職員の給与減額などで財源を確保し、衆議院議員選挙のための経費や小・中・高校の耐震診断を行うための経費、子育てを支援するため就学前までの医療費無料化に伴う経費や妊婦健診の公費負担を14回まで拡大するための経費などを計上しています。

この結果、平成21年度の当初予算は、58億469万円で、前年度当初予算比1.0%の減、額にして5,907万円の減額となっています。



耐震診断は、鞍手南中学校（写真）のほか、剣南小学校、剣北小学校、古月小学校、新延小学校、鞍手分校が予定されています

反対討論

町財政が厳しく破綻しかねないということから、手数料や保育料の値上げ、町立野球場ナイター照明の使用中止など、行政サービスが著しく低下した予算になっています。一方町長の周辺については、身を削るという姿勢は見えず、現状維持という形になっており、町民に対して多くの負担を強いる厳しい予算にたっているため反対します。（岡崎 邦博）

財政が逼迫しているといいながら、町交際費の減額や町公用車の廃止などには手をつけることなく、元々低い一般職の給与を更に引き下げようとしています。

また、代替バスの補助金や、西川線、中山中間線路線バスの負担金だけを増やしています。

福祉バスの延長ができていないことを含め、平成21年度予算には反対します。（香原 暉）

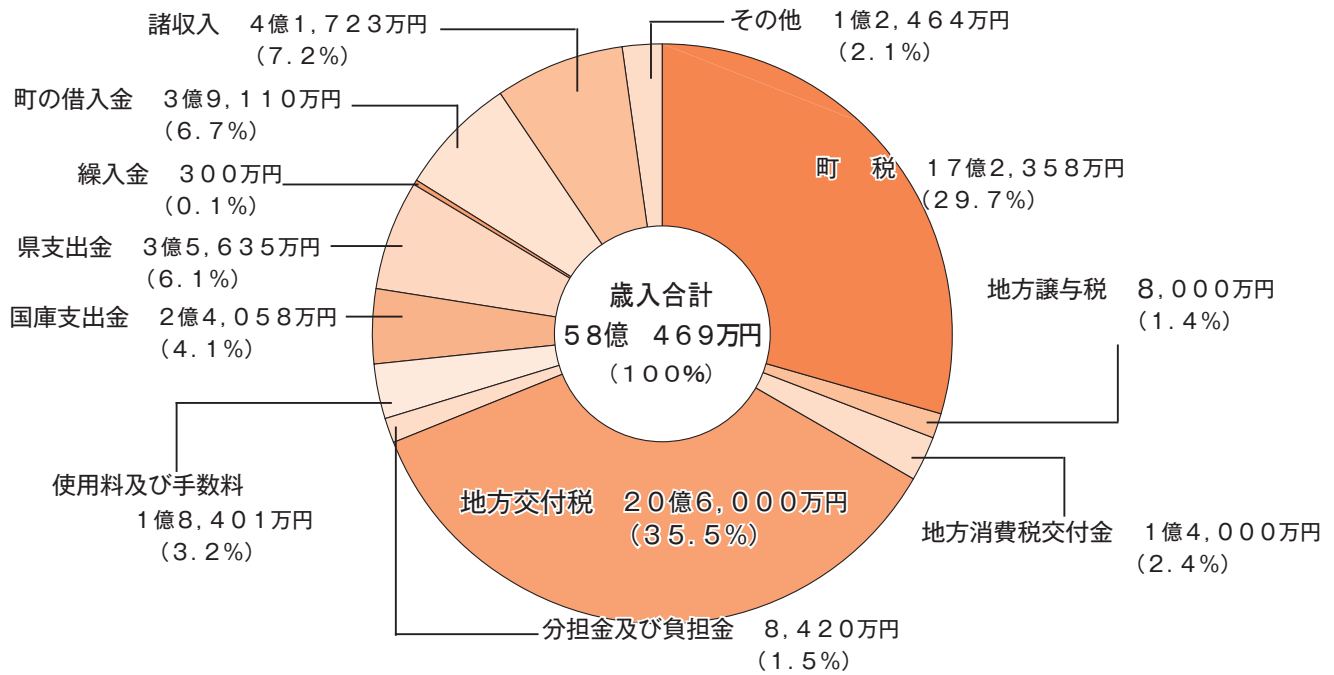
歳入不足を補うために、職員の給与引き下げを行うことは負の連鎖をもたらし、景気低迷に拍車をかけることにも繋がります。また、3年連続で保育料を値上げすることは、到底容認できるものではありません。

町の財政が厳しいのなら、無駄な予算は削るべきです。

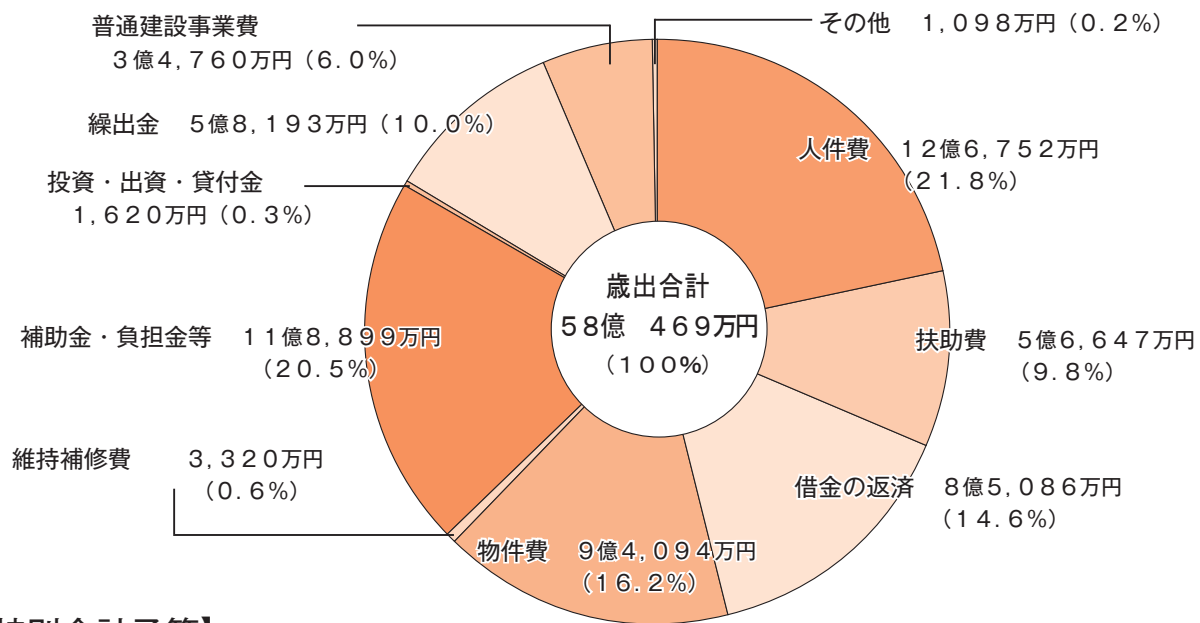
新年度予算には反対します。

（宇田川 亮）

歳入（財源）



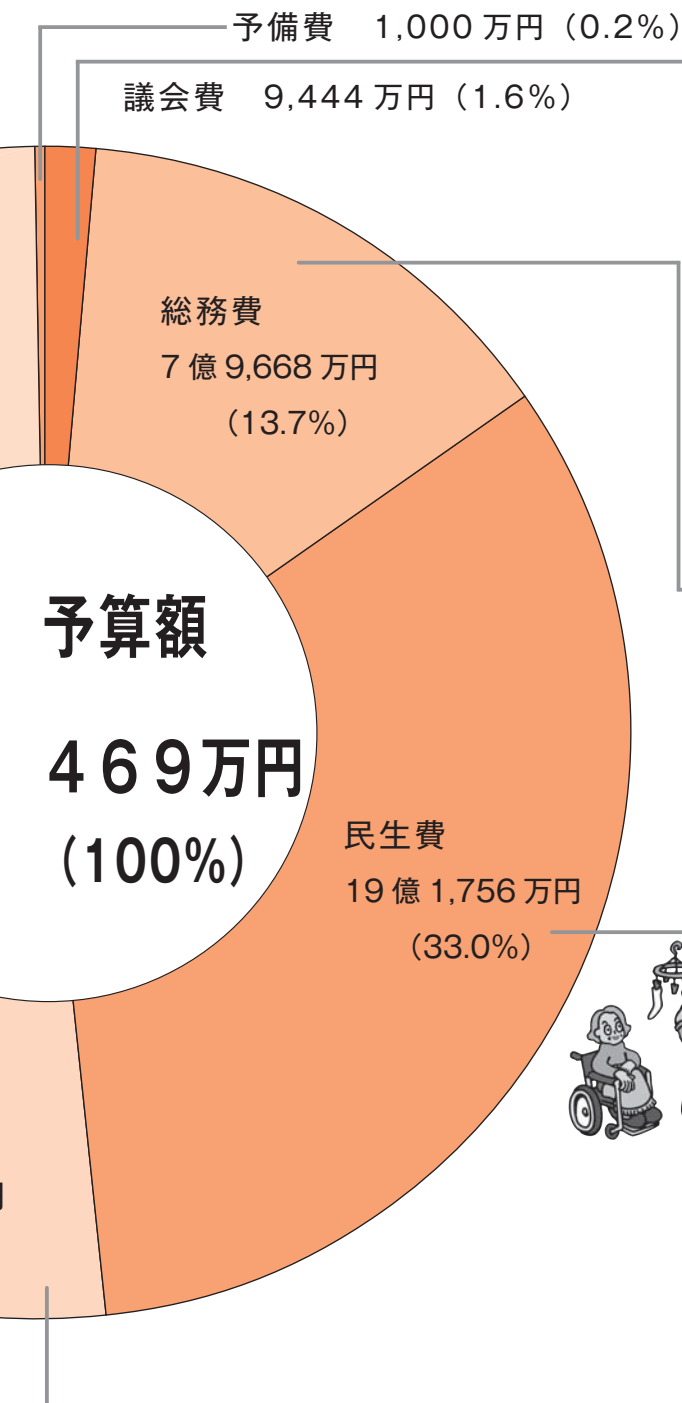
歳出（使いみち）



【特別会計予算】

会 計 名		平成21年度	平成20年度	対前年比	議決結果
一 般 会 計		58億 469万円	58億6,376万円	99.0	賛成6反対5で可決
特 別 会 計	国民健康保健事業	20億5,227万円	20億6,741万円	99.3	賛成9反対2で可決
	老人保健	1,394万円	2億2,850万円	6.1	賛成10反対1で可決
	後期高齢者医療	2億5,572万円	2億 531万円	124.6	賛成8反対3で可決
	住宅新築資金等	135万円	136万円	99.3	賛成10反対1で可決
	流域関連公共下水道事業	7億2,559万円	7億6,598万円	94.7	全員賛成で可決
	かんがい施設維持管理運営費	5,078万円	4,813万円	105.5	全員賛成で可決
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	951万円	1,353万円	70.3	全員賛成で可決
	水道事業会計				
	収益的収入	3億1,716万円	3億4,929万円	90.8	全員賛成で可決
	収益的支出	3億1,548万円	3億4,668万円	90.0	
	病院事業会計				
	収益的収入	27億3,582万円	27億4,057万円	99.8	全員賛成で可決
	収益的支出	27億3,533万円	27億3,657万円	100.0	
	介護老人保健施設事業会計				
	収益的収入	3億2,006万円	3億 803万円	103.9	賛成10反対1で可決
	収益的支出	3億1,981万円	3億 747万円	104.0	

の使いみち



議会費



○ 報酬	4,110 万円
○ 会議録速記料	324 万円
○ 政務調査費	312 万円
○ 本会議等出務費用弁償	103 万円

総務費



○ 町有財産管理費用	2,771 万円
○ 文書・広報発行費用	2,884 万円
○ 交通安全対策費用	526 万円
○ 電子計算機管理費用	1 億 460 万円
○ 住民基本台帳ネットワークシステム・ 戸籍総合システム機器等使用料など	6,412 万円
○ 衆議院議員選挙等選挙費用	887 万円

民生費



○ 知的障害者施設支援費	8,914 万円
○ 国保会計繰出金	3,725 万円
○ 介護保険広域連合負担金	2 億 5,132 万円
○ 乳幼児医療費用	5,465 万円
○ 社会福祉協議会補助金	3,500 万円
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金	1 億 9,741 万円
○ 総合福祉センター指定管理料	8,065 万円
○ 私立保育所運営費負担金	9,373 万円

衛生費

○ くらじクリーンセンター負担金	2 億 1,294 万円
○ 病院事業繰出金	9,342 万円
○ 合併処理浄化槽整備事業費補助金	1,082 万円
○ じん芥収集業務委託料	9,539 万円
○ 予防接種業務委託料	1,100 万円
○ 衛生センター指定管理料	7,810 万円
○ 葬祭場指定管理料	1,873 万円
○ 妊婦健診委託料	1,067 万円
○ 健康増進事業委託料	1,500 万円



労働費



○ 九州労働金庫預託金	1,000 万円
-------------	----------

一般会計予算

借金の返済

- 総合福祉センター建設等に借り入れた借金の返済
元金 7億4,672万円
利子 1億 414万円

教育費

- 外国青年招致事業費 514万円
- 文化財保護に伴う経費 159万円
- 学校施設警備委託料 804万円
- 体育施設の維持・管理経費 1,295万円
- 町民体育祭報償費 185万円
- 学校給食に伴う経費 5,227万円
- 耐震診断委託料 4,881万円

消防費

- 直轄広域消防事務組合負担金 2億7,134万円
- 防火水槽新設工事費 500万円
- 消防団員の報酬・費用弁償等 2,460万円
- 防犯灯整備工事費 100万円

土木費

- 道路改築事業地元負担金 975万円
- (仮称) 筑豊インターチェンジ・アクセス道路負担金 1億4,350万円
- 公共下水道会計への繰出金 1億8,493万円
- 町営住宅管理費 3,727万円
- 公園整備事業費 1,147万円
- 用排水路費 1,378万円
- 急傾斜地崩壊対策事業費 1,943万円
- 治水堤防費 734万円
- ため池等整備事業費 100万円
- 山田川水利組合負担金 700万円

商工費

商工費 4,877万円 (0.8%)

- 商工会補助金 600万円
- 産業まつり補助金 200万円
- 西川線、中山・中間線路線バス運行負担金 1,646万円
- ひびき信用金庫預託金 500万円
- JRバス廃止に伴う代替バス補助金 462万円



農林水産業費 8,582万円 (1.5%)

農林水産業費

- 計画転作互助方式推進事業補助金 1,826万円
- 競争力ある土地利用型農業育成事業補助金 1,109万円
- 農地・水・環境保全向上活動支援事業補助金 126万円

歳出
58億

公債費
8億5,086万円
(14.7%)

教育費
4億1,888万円
(7.2%)

消防費
3億655万円
(5.3%)

土木費
5億9,326万円
(10.2%)

衛生費
6億7,187万円
(11.6%)

条例の制定・改正

今議会では新規条例案1件、条例改正案9件が審議されました。

一般職職員等の給与を減額

一般職職員等の給与の特例に関する条例
一般職の給与等に関する条例等改正

危機的な状況になって

いる町の財政を再建する

ためには、新たな行財政

改革に取り組まなければ

なりません。そのために

は、町職員自らが率先し

て身を削り、痛みを感じ

る必要があります。そし

て、町民とともに改革を

進めていく姿

勢を示すた

め、条例が制

定、改正され

ました。

この制定、

改正によっ

て、平成22

年3月までの1

年間、町立病

院の医師を除

く一般職職員

及び水道事業

企業職員の

給与月額が

賛成7・反対4で可決

3%、管理職手当は10%
減額されます。

また、5年を超える持

ち家の職員に支給されて

いた住居手当、及び平成

22年度廃止とされていた

地域手当1%も、1年前

倒して廃止されます。

条例制定、改正による職員給与変更点

●一般職員

条例に定める給料月額×(1.0-0.03)=給料月額

●管理職職員

条例に定める給料月額×(1.0-0.03)=給料月額

給料月額×管理職手当支給率×(1.0-0.1)=管理職手当

●住居手当(5年を超える持ち家の場合)

月額 1,000円 → 廃止

●地域手当

給料、扶養手当及び管理職手当の合計×0.01 → 廃止

反対討論

削減率3%の根拠も

明確になっていない

中、職員の給与を引き

下げることで財政状況

が改善するということ

もないと思います。

生活給ですから、職

(宇田川 亮)

員の給与を扱うのは最
後にしないといけない
はずです。

職員の給与を扱うこ
とについて反対しま
す。

反対討論

労使確認書は、町長

と自治労鞍手町職員労

働組合執行委員長との

間で確認されたもので

す。その協議内容が、

事情が変わったから変

わると言うのなら、今

回の合意事項も変わる
可能性があります。

この条例案は、一方
的に3%を削減するも
ので、職員の生活が脅
かされ、労使間に大き
な不信を生んだという
点で賛成できません。

(香原 運)

反対討論

町財政に対する見通

しの甘さや横領された

所得税や住民税を、返

済計画も立てずに支出

したため、当初予算編

成で財源不足となり、

職員に給与3%削減を

一方的に押し付けた条
例案です。

労使交渉の結果、歩
み寄りは見られましたが、今提案されている
条例案には、まだその
内容が盛り込まれてい
ませんので反対しま
す。(岡崎 邦博)

特別職の給与を減額

特別職の職員の給与に
関する条例等の特例を
定める条例改正

賛成10・反対1で可決

特別職は、昨年4月よ
り減額措置をしています
が、危機的な町の財政状
況の中、特別職が率先し
て行財政改革に取り組む
姿勢を示し、一般職職員
と一緒に財政の健全化を
図る必要があることか
ら、特別職の給与につ
いても減額することとし
て、条例の改正を行いま
した。

これによって、平成22
年3月までの1年間給料
月額から、町長20%、副
町長14%、教育長10%を、
それぞれ減額し、併せて、
この間支給される期末手
当を50%減額します。

住民票などの交付手数料を値上げ

手数料条例

賛成9・反対2で可決

平成12年の改正以来据え置かれていた、住民票や印鑑証明、納税証明などの交付手数料が、6月1日から引き上げられます。

ただし、住基カードの交付手数料は、平成21年6月1日から平成23年3月31日までの間、無料となります。

改正後の手数料（変更分）

手数料の名称	改正前	改正後	手数料の名称	改正前	改正後
住民票の交付	200円	300円	印鑑登録証明書交付	200円	300円
住民票記載事項証明書	200円	300円	認可地縁団体印鑑登録に関する証明書	200円	300円
住民票の閲覧	200円	300円	埋火葬に関する証明	200円	300円
戸籍の附票（除附票含む）	200円	300円	納税証明	200円	300円
住民基本台帳カードの交付及び再交付（注1）	500円	500円	公簿等謄写	200円	300円
身分証明書	200円	300円	公簿等閲覧	200円	300円
登録原票記載事項証明書	200円	300円	その他の証明	200円	300円

（注1）住基カードは、平成21年6月1日～平成23年3月31日の間は無料。

反対討論

鞍手町で住民の負担が軽いのは、この手数料だけです。今回の改正は、他の市町村の料金に合わせてといった、横並びの理由しかありません。

不況で生活が大変な中、手数料の値上げは、住民の負担が増すことになるので反対します。

（香原 運）

保育料を値上げ

保育料徴収条例

賛成10・反対1で可決

3年間で国の徴収基準の9割に近づけるため保育料を改正してきましたが、今回が最終段階の改正です。

また、第3子以降の児童に係る保育料を、今回の改正に合わせて無料にしています。

行政運営の適否を評価する外部評価委員会を設置

附属機関設置条例

賛成6・反対5で可決

第4次総合計画に基づく町の各種施策について、費用対効果はどうか、取り組み順位などは適切か、より効果的に展開されているかなどについて、町民の視点に立った評価を行うため「外部評価委員会」が設置されることになりました。

反対討論

若い職員が精力的に研究会を行い、その中で外部評価の導入を求めるのは当然だと思います。

しかし、外部評価委員会の立ち上げに関しては監査法人が入ることが前提で、多額な費用がかかるのにもかかわらず、どの位の効果が出るのかの見通しもない。

最初から監査法人が入り、多額なお金が必要ということなので、この点については反対します。

（宇田川 亮）

（岡崎 邦博）

男女共同参画推進委員の報酬を決定

非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例

賛成10・反対1で可決

男女共同参画推進条例では、人権侵害などが発生した場合、男女共同参画推進委員が救済を図るため協議すると定めています。

この推進委員の日額報酬が2万円と決まりました。

1日8時間から7時間45分勤務に

町職員の勤務時間、休暇等に関する条例

全員賛成で可決

国家公務員の勤務時間に準じて、平成21年4月1日から町職員の勤務時間が、1日8時間から7時間45分に変わります。ただし、役場の開設時間に変更はありません。

農業委員が14名から9名に

（農業委員会委員中選挙による委員定数条例）

全員賛成で可決

近年の農家戸数の減少や近隣市町の農業委員会状況などを考慮し、農業委員数を削減することになりました。

この改正により委員の定数は、14人から9人になります。

行政財産使用料、道路占用料を改正

（行政財産使用料条例及び道路占用料条例）

全員賛成で可決

全国的な地価水準の下落や、市町村合併による市町村区分の改定などにより国道の道路占用料が見直され、関連法令が改正されました。

これに伴い、町の行政財産使用料及び道路占用料を改正しました。

鞍手駅関連施設の指定管理者を指定

全員賛成で可決

鞍手駅関連施設は、平成16年7月から指定管理者制度が導入され、JR九州及び駅レンタカー九州が維持管理を行ってきました。

平成21年3月31日、指定期間が満了することから、再度両社を指定管理者として指定しました。

○駅管理等の維持管理ならびに乗車券販売等の管理運営業務

○駐車場の管理運営ならびに駐輪場等の施設維持管理業務

・指定管理者

九州旅客鉄道株式会社

・指定期間

平成21年4月1日から

平成26年3月31日まで

・管理運営の内容

乗車券販売、不足運賃回収、自動改札機・自動券売機維持等駅の管理運営、管理棟の維持管理



・指定管理者

株式会社

駅レンタカー九州

・指定期間

平成21年4月1日から

平成26年3月31日まで

・管理運営の内容

駐車場管理運営業務、駐輪場等の施設維持管理及び清掃業務等

その他の議案

自治振興組合の処理する事務及び規約の変更

全員賛成で可決

福岡県と県内市町村が、共同して設置・運営する「仮称 福岡県共同公文書館」の設置及び管理運営に関する事務などを、自治振興組合の業務とするため、規約が改められました。

字区域の変更

全員賛成で可決

鞍手町新北北土地改良区による土地改良事業の結果、大字中山、大字新延、大字木月地内の字の区域の一部が変更されました。

意見書

議員発議による意見書1件を全員賛成で可決し、関係機関宛送付しました。

社会保険病院「健康保険直方中央病院」の公的な医療機関としての存続・充実を求める意見書

「中央病院」は、生活習慣病や膠原病等の専門医療機関であり、地域の中核的医療機関でありますので、今後も存続し、充実するよう要望します。

【提出者】 宇田川 亮

【送付先】

内閣総理大臣 麻生 太郎
財務大臣 与謝野 馨
厚生労働大臣 舩 山 元一



中核的医療機関として地域医療を支える直方中央病院

【要旨】 平成20年9月、社会保険病院や介護保険施設等は、独立行政法人・健康保健福祉施設整理機構に移管されました。厚生労働大臣は、国会の答弁で、「整理機構に移すことで、地域の医療を損なうことがないよう、地域の医療が崩壊することがないよう十分配慮する。」と発言されています。

社会保険病院「直方中

平成20年度補正予算

定額給付金や子育て応援手当を給付

一般会計 2億4,230万円を追加



発送準備が整った「定額給付金申請書」

一般会計

全員賛成で可決

3月定例会には、2件の一般会計補正予算が提案されました。

補正予算第6号は、

昨年10月からの対象年齢引き上げに伴う乳幼児医療費や後期高齢者医療にかかる経費の追加、また介護保険広域連合の負担金や障害者自立支援費の減額などを盛り込んだ内容となっています。

次に、補正予算第7号は、国の景気対策として決定した「定額給付金事業」や「地域活性化・生活対策臨時交付金事業」、「子育て応援特別手当交付事業」に伴う経費について補正したものです。

これらの財源として、現時点で確定している国・県補助金、町税、基金繰入金及び地方債等を充て、歳入歳出それぞれ2億4,230万円を追加し、予算総額を65億1,867万円としました。

補正の主なもの

歳入（収入）	
法人町民税追加	981万円
国庫支出金追加	3億7,468万円
県支出金追加	999万円
財政調整基金繰入金減額	△1億3,769万円
町債減額	△800万円
歳出（支出）	
地域活性化・生活対策事業費追加	7,239万円
定額給付金交付事業費追加	2億9,291万円
子育て応援特別手当交付事業費追加	857万円
後期高齢者医療費負担金追加	1,063万円
介護保険広域連合負担金減額	△3,295万円
住宅管理費減額	△1,085万円
都市計画総務費減額	△8,189万円

その他の予算

次の7件の補正予算を可決しました。

- 国民健康保険事業特別会計（賛成10・反対1で可決）
- 老人保健特別会計（全員賛成で可決）
- 後期高齢者医療特別会計（賛成9・反対2で可決）
- 住宅新築資金等特別会計（全員賛成で可決）
- 流域関連公共下水道事業特別会計（全員賛成で可決）
- かんがい施設維持管理運営費特別会計（全員賛成で可決）
- 谷山池バイパス水利施設維持管理運営費特別会計（全員賛成で可決）

議 案 質 疑

今議会の議案質疑は、会議時間を延長し、熱心な質疑が行われました。

■一般職員等の給与の特例に関する条例

問 団体交渉は何回したのか、交渉が妥結しなくても提案できるのか。

答 2月17日に組合に提案、20日には職員集会で説明をする予定でしたが、組合との都合が合わず出来ませんでした。その後も、組合幹部には説明し、協力を求めました。妥結しないまま提案することは、法に触れるものではないです。

問 人事院勧告との関係はどうなるのか。

答 人勧は、これまでも国家公務員準拠できていますので、この1年間だけ給与カットをし、人勧は国に準拠するという考えを持っています。

問 なぜ特別職の給与削減は期限付きなのか。

答 現町長の在任期間中ということですが。

問 行財政改革集中改革

プランに基づいて財政を立て直すべきなのに、安易に職員給与の見直しをするというのはいかなるものか。

行財政改革推進委員会は20年度1度も開かれていないが、委員会をどのように考えているのか。

答 集中改革プランについては、毎年1回行革委員会を開催し、これまでの実施状況の報告や見直しを審議していただくこととしています。昨年もその予定でしたが、公金横領事件が発生し、開くことができませんでした。本年度はできるだけ早く委員会を開催し、十分説明できるようにしたいと思っています。

問 削減率3%の根拠と、医師を除いた理由は。

答 3%は、状況等を総合的に判断し、試算をして、内部で検討した結果です。

医師を除いたのは、町



会議時間を延長し、6時間余り行われた議案質疑

立病院の医師確保に苦勞している中で、町長の判断で決めました。

問 労使間でどのような内容の確約書があるのか。

答 お互い誠意を持って話し合いをするという確約書はありますが、組合が合意しない場合、執行部は議案提出しないという約束はありません。

問 平成19年11月の労使確認書には、「給与及び勤務条件については、国、県及び他の地方公共団体の事情を考慮するとともに、鞍手町の財政状況を根底に置き、労使間で協

議して決定していく」と書いている。労使間で決定していない状況で議案を出せば、組合の約束違反という認識も間違っていないのでは。

答 職員団体に決定権はなく、議会にあるのです。

町民に厳しい負担をお願いしなければいけないので、「1年間一緒に頑張りましょう」とお願いしてきました。

問 町の職員団体は、地方公務員法上の職員団体と認めるか。また、上下水道及び病院職員は、労働組合法による労働組合と思うが、どのように認識しているのか。

答 登録した団体ですから、職員団体として認識しています。病院や現業については、一つの組合になっていますので、労働組合ではありません。

問 妥協の考えもないまま、形式的に交渉を重ねるだけならば、不当労働

行為に当たるとは思いません。

答 交渉に際しては、執行部がしていることは、法律に違反してはいないかと再三確認をしています。今回の件で、法律に反しているとは思っていません。

問 妥協する気持ちを保持して協議を重ね、交渉に臨んで頂きたい。この議案を取り下げる気はないか。

答 取り下げる気持ちはありません。話し合いはしますが、労使交渉は協議を進めるといのが基本姿勢で、妥協が目的ではありません。

■附属機関設置条例の改正

問 外部評価委員会の構成とその中身、回数等をどのように考えているのか。

答 委員は、専門委員1名、推薦委員4名、公募委員2名の計7名を考

ています。

スケジュールは、7月中旬までに1次評価、9月末までに外部評価を入れた2次評価を行い、その後町長に報告、公表するとともに、評価の内容は、新年度予算に反映するように考えています。

問 総合計画に掲げるソフト事業、ハード事業を評価しなければならぬが、今の財政状況の中で、委員会を立ち上げて評価ができるのか。

答 行政評価は総合計画に基づいてやっています。集中と選択で徹底した歳出削減を図る目的もあり、この中で事業の優先順位が決められると考えています。

問 行政評価を町民の視点に立って行うのなら、町民を集めて委員会を構成し、その中で評価をすればいいのでは。

答 今回きちんとした評価をしなければ、将来行

政評価の意義がなくなるということ、民間のシンクタンクを入れることにしました。

■ 特別職職員の給与に関する条例の特例を定める条例

問 今回の改正は、公金横領事件と関係があるのか。

答 事件に対する監督責任の減額は本年3月31日までで、4月からの分は財政対策ということになります。

■ 一般職職員の給与等に関する条例等の改正

問 なぜ、住居手当や地域手当まで廃止をしなければいけないのか。

答 国家公務員の住居手当（持ち家）はすでに廃止されています。地域手当については、鞍手町は支給対象地域となっていないが、今年度まで1%を支給する予定でした。これを今回、財政上

の理由から前倒して削減しようとするものです。

平成20年度補正予算

■ 一般会計（6号補正）

問 退職手当引当金の理由は。

答 早期退職者が1名あり、死亡退職者が1名ありました。

問 用地買収費が減額されているが、用地買収ができなかったのか。

答 インターチェンジの用地買収で、合意に至っていない分です。

問 地域活性化緊急安心実現総合対策交付金事業とは、どんなもののなか。

答 昨年8月30日以降の安心実現のための事業に対して、国が補助金を交付する事業です。本町では、南・北中学校の防犯灯工事、中央公民館及び北中学校除草工事等に充てています。

問 法人町民税が増となっている理由は。

答 2月末の確定申告予定法人が28社、3月末が5社ありますので、ある程度確実な金額で補正しています。

問 土地売却収入は、どこの土地を売却したのか。

答 中山と新北の町有地を売却した分です。

■ 一般会計（7号補正）

問 地域活性化生活対策臨時交付金事業の具体的中身は。

答 給食センターの調理機器購入や下水処理、調



交付金事業で防水工事が行われる古月小の体育館

理室の空調整備、古月小学校の高架水槽補修や体育館屋上防水工事、室小学校的給食リフト改修工事などです。

問 臨時交付金事業の対象範囲は。

答 生活対策として、地域の活性化等に資するインフラ整備に関する事業となっています。

問 子育て応援事業の対象年齢は。

答 18歳以下の子どもが2人以上いる場合、3歳以上就学前までです。

問 定額給付金の支給は、なぜ4月下旬からなのか。

答 補正予算の議決後、申請書を発送することにしたこと、また、郵便局と金融機関との調整もあったことからこの時期になりました。

■ 後期高齢者医療特別会計

問 後期高齢者医療保険制度では、1年間滞納す

れば資格証明書というところになっているが、滞納者はいるのか。また滞納が1年を超えた場合どう取り扱うのか。

答 滞納者はいません。資格証の発行については、広域連合は、先ず市町村に状況の確認をするということ。よほど悪質な滞納でない限り、資格証の件は考えていません。

■ かんがい施設維持管理運営費特別会計

問 19年度決算では、20年度で間違いを修正すると答弁していたが、どのように修正しているのか。また、解約した日興証券の6億円分は、どのように預けているのか。

答 日興証券の6億円分は、満期になったので、他の分と合わせて農協の定期預金にしています。修正については、補正に上がっていると聞いています。

問 修正は補正にあがっているということだが、どのようなになっているのか。

答 6千万円と4千万円に分けて西日本シティ銀行に預けていた分の利子全てを、かんがい施設基金として処理しています。

問 谷山池の基金に入っているものを一旦出すということは、議決要件と思うが。

答 基金は財産であり、その内容については、上部団体の意見等を聞いても、予算計上する必要はないということです。

平成21年度当初予算

■一般会計

問 保育所のエアコンの設置場所はどこか。

答 遊戯室は広すぎて経費がかさむため、保育室の中で一番広いところに設置します。

問 その場所に設置する



エアコンの設置で涼しい中、昼寝ができるようになります

ことで、全児童が給食、昼寝にも使えるようになるのか。

答 一つ増えることで、十分対応できます。

問 保育所の民営化によって、財政的にはどのくらいの削減効果が出たのか。

答 20年度と21年度の歳入歳出で比較すると、4,640万3千円の負担減となります。ただし、人数が減っているので、交付税が減額になると思います。

問 くらじクリーンセン

ター負担金が増額になった理由は。それと、指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料はどのように変わるのか。

答 負担増は、じん芥組合の収入減により市町負担金が増えたものです。ゴミ袋販売委託料は約16万円の増額、収集業務委託料は約101万円の減額となります。

問 今回、新たに事業所もゴミ袋を出すということだが、指定ゴミ袋等手数料は、どのくらい見込んでいるのか。

答 52事業所の指定有料ゴミ袋導入に伴い、845万8千円を見込んでいます。

問 事業所ゴミについては自己責任で処理することという法律もある中で、その分も見据えた、別の値段設定が必要ではないか。

答 ゴミ袋の値段は1市

2町で合わせていますので、その中で整合性を取らないといけないと思います。

問 インター関連の用地買収費が計上されているが、買収の見通しは。

答 ある程度合意はできています。供用開始が近づいていますので、早急に進めなければと考えています。

問 耐震診断は、どの学校を予定しているのか。

答 剣南小、剣北小、古月小、新延小、鞍手南中、鞍手分校の校舎を予定しています。



耐震診断が予定されている剣南小学校

問 耐震診断の財源は産炭地域活性化基金助成金ということだが、診断後の残額はどうなるのか。

答 耐震診断の結果、工事を要する所が出たら、この基金を活用させていただきますと考えています。

問 法人税で1,092万円の減額となっているが、今後どのくらい減額となる見通しなのか。

答 法人町民税は予定納税をしますので、確定申告でどうなるかということです。21年度になると影響が出てくる可能性があり、1千万超を減額しています。

問 町税の滞納額が増えているが、その理由は。

答 町は、預貯金調査や催告書送付など滞納額縮減に努力していますが、納めていただけない方が増えているということです。今後は、きちんと手順を踏んだ上で、不動産

の差し押さえにも取り組んでいきます。

問 納めない人が増えたのは、横領事件が関係しているのではないか。

答 横領事件の影響があるかもしれないと思いますが、原因の追跡や分析まではしていません。

問 横領に関する事故補填金は、この予算に反映していないようだが。

答 監査委員によって請求すべき額が確定され、収入額が決まったところで計上すべきものと考えますので、当初予算には上げていません。

問 退職手当償は、際限なく借りられるのか。また、その返済方法は。

答 退職手当償は、団塊の世代の退職に伴い、18年度以降10年間限定で設けられました。これは起債ですので、20年間くらいで償還していくことになると思います。

知りたいこと

望むこと

3人の議員が
一般質問

野球場のナイターと競泳プールの使用ができないが、今後の対応は

野球場は昼間のみ、プールは遊泳プールのみの営業となります（教育長）



岡崎 邦博 議員

質問 町立野球場の照明施設が老朽化し、ナイター使用ができないとのことですが、勤労者の方たちがナイターリーグを開催して利用することで、日頃のストレスを解消できる重要な施設だと思いが、今後の対応は。

教育長 昨年8月、保安点検において照明施設1基が感電の危険性があると報告を受けましたので全基点検を行ったこと

ろ、他の照明も危険な状態ということで改修を検討しました。しかし、財政上の理由で平成21年度からやむなくナイター運営を中止することになりました。

教育長 調査では原因を特定出来ませんでしたが、地下

の循環パイプからの漏水と思われる。修理には多額の費用が見込まれ、現在の財政状況では手当てできないため、今後も遊泳プールのみの営業となります。

町の公会計整備のスケジュールは

質問 総務省が推進する公会計の整備とはどのようなものですか。



老朽化のため使用が出来なくなった町立野球場の照明設備

町長 基準モデル、総務省方式改定モデルのどちらかを選んで連結ベースで、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4つの調書を平成23年度までに整備することを求めています。

質問 財政健全化法に合わせ、4表を平成21年度までに整備するようになっていますが、鞍手町の整備スケジュールは。

町長 現在担当課を中心に分析作業を行っていますが。今後はプロジェクトチームを立ち上げ、平成21年度中に資産、債務改革の方向性と具体的な施策を策定したいと考えています。

町が保有する仕組債の時価評価額は

質問 町が保有している仕組債の時価評価額は。

会計収納対策課長 前田証

券の谷山池パイプライン水利施設運営基金1億円の仕組債は、リーマンブラザーズの口座が凍結されているので、現時点での時価評価額は算定できていません。2月27日時点で、みずほ証券の1億円の仕組債は8,259万6千円、野村證券からのかんがい施設運営基金3億円の仕組債は1億6,455万円です。

質問 公会計制度で、この5億円はどのように計上されるのですか。

企画財政課長 満期まで保有する意図をもった債権は取得原価による計上になりますので、前田証券、みずほ証券の1億円分は取得原価を資産の部に全額計上になります。野村証券の3億円分は、最終償還方法が円換算ではないので、今後県と協議しながら適切に処理します。

公金を仕組債で運用することはハイ
リスクであり、問題があると思うが

今後はリスク管理を行い、安全性を
確保し、効率的に運用します（町長）



日高 直幸 議員

質問 鞍手町は仕組債を
購入した経緯があります
か。或いは、仕組預金を
導入していますか。また、
金額及び条件を含めて導
入経緯の説明を。

会計収納対策課長 仕組
預金は導入していません。
仕組債は、元会計管理者
と元職員が、低金利時代
に元本が確保され、高金
利が期待できるというこ
とで購入を検討したもの
です。前田証券から購入

とは問題と思うが。

会計収納対策課長 効率的
な財政運営を行うという
見地から基金で仕組債を
購入していますが、現在、
金融市場の混乱と急激な
円高により多額の含み損
を抱えています。

した1億円の仕組債は、
約定の際、元職員が会計
管理者印を無断で押印し
ています。まずは証券か
ら購入した1億円分につ
いては、正規の手続きで
購入しています。野村証
券から購入した3億円の
仕組債については、町長、
副町長の内諾は受けたも
のの正式な決裁を受ける
ことなく、無断で町長印
を押印し、購入していま
す。まずは証券から購入
した1億円分以外は、犯
罪行為によって約定され
たものです。

質問 仕組債で運用する
ことは極めてハイリスク
であり、リスク管理の説
明がないまま導入するこ

けました。その辺は、決
裁で出てくるであろうと
思っていました。元職
員が私の決裁なしに購入
していたのです。今後勉
強して、そういうものに
手を出さないことが必要
だと考えます。

質問 横領された公金を
合わせると、標準財政規模
の1割以上にもなります。
町長の責任ある答弁を。

町長 公金の横領と同様、
仕組債の購入について
も、私を含め職員の中に
公金を扱っているという
認識が欠けていたと言わ
ざるを得ません。職員一
人ひとりが法令を遵守し
て組織内の危機管理を絶
えず見直し、組織の体質
改善を図り、再発防止は
もちろんのこと、全職員
一丸となって失った町政
の信頼を取り戻せるよう
最善を尽くします。

18歳未満の子どもに保険証の無条件
交付はできないか

保険証の交付は、国の制度に準じて
行います（町長）



宇田川 亮 議員

質問 資格証が発行されて
いる世帯の18歳未満の子ど
もに、正規の保険証を交
付してほしいということ
について、町長の考えは。

町長 納税が基本であり、
無条件での交付は考えて
いません。

質問 昨年12月、国は、
中学生以下の子どもに6
カ月の短期保険証の交付
を決めているが、町長の
考えは。

保険健康課長 法律の改
正に則り、4月1日から
中学生以下の子どもに対
しては、無条件で6カ月
の短期保険証を交付しま
す。

質問 子どもへの保険証
交付はどの様に行いま
すか。

保険健康課長 未納のな
い世帯に対しては郵送し
ます。未納がある世帯は
窓口で交付するようにし
ています。

今後の保育所運営
はどうなるのか

質問 4月から2保育所
が民営になりますが、こ
れまでの説明会で出た不
安や疑問とその解決方

法、それと民営化に対し期待する点や民営保育所の利点等は。

福祉人権課長 不安に思

われているのは、制服や各種教室などの負担金が増えるのではということでした。これについて2園を運営する社会福祉法人明星福祉会は、希望者だけと説明しています。それでもなお不安を覚えらる方は、剣第1の方に入所の取扱をしています。

次に民営の利点ですが、バスによる送迎や各種教室の開催、開所時間、一時保育などが行われるといったところです。

質問 措置児童数と職員の状況は。

福祉人権課長 次の通りです。

▽剣第2：措置児49人、職員13人▽西川第2：措置児37人、職員11人▽剣第1：措置児84人▽古月：措置児54人▽西川第1：措置児42人

質問 今後町営をどの様にし、また民営保育所との様に関わっていくのですか。

福祉人権課長 町営と民営の保育のバランスが崩れないよう、互いの状況を見ながら取り組むようにします。また、互いに連携を取り、協議をしながら運営をしていきたいと考えています。

学校給食の状況は

質問 現在の財政状況、滞納状況は。

教育長 5月末時点で、20年度は約170万円の赤字を見込んでいます。滞納は、平成6年から21年1月末までの累積で、約972万円です。

質問 給食費が値上げとなった経緯は。

教育長 昨年、原油ならびに食材価格が高騰し、値上げについて検討しましたが、20年度は据え置きとしました。

21年度は価格の引き上げが決定している物もあり、今の給食費では子どもに必要な栄養をバランスよく取ることが困難になっていきます。このため、審議会に諮り値上げすることになりました。なお、値上げにより給食日数を3日増やします。



初めての給食がカレーで、うれしそうに食べる新1年生

行政報告

町立病院
整形外科が週3回の外来診療に
診療は火曜日・水曜日・金曜日

町立病院の整形外科診療は、常勤医師の派遣によって平成20年4月から従前どおりの体制で行ってきましたが、2名の整形外科医から3月31日付の退職願が提出されました。

整形外科医師がいなくなる事は、地域住民の健康管理にかかわる重大な問題ですが、突然の医師不在に対し、直ちに次の医師を確保することは非常に困難な状況にあります。

整形外科医の不在は、地域医療の崩壊が危惧されるばかりか、病院経営に与える影響は多大なものになると予想されますので、医師確



町立病院(整形外科は週3回の外来診療のみ)

保のために、大学の医局に対し、医師の派遣要請を続けていきます。

今後、整形外科の診療は十分な体制を持つて応えることは出来ませんが、本年4月1日から当分の間、週3回(火曜・水曜・金曜日)非常勤医師のみで外来診療を行うことになっています。

全国町村議会議長会 表彰を受賞

鞍手町議会は、平成21年2月20日に開催された「福岡県町村議会議長会定期総会」において、地域の振興や福祉の向上に寄与していること、及び議会の運営が他の議会の模範となる議会として、全国町村議会議長会表彰を受けました。

今回県内で表彰を受けたのは、鞍手町と筑紫郡那珂川町の2議会です。



原 伸一全国町村議会会長から表彰を受ける仲野議長

議会を傍聴して ちよつと一言

議会を傍聴して分かったのは、昨年の公金横領問題の解決が見られず、先に進行しないので町民がうんざりしているということ。今回議会の傍聴席にはなんと2人、本当に恥ずかしい。町民は議会に関心が無くなっている。町の一番大切な問題を解決するのが議会。町長は町全体のこと、町議は町民の声を議会に反映して欲しい。

一般質問に関して一言言いたいの、質問は決まった議員だけでなく、勉強の意味もこめて他の方にも必ず質問をしていただきたいということ。また、町長または行政の答弁はあいまいなので、的確な答弁をしていただきたい。

新聞紙上には、鞍手町の悪い問題ばかりが掲載されている。今後は鞍手町に住んで良かったと思える結果を出して欲しい。

神崎区 添田清次さん



表紙の紹介

「おいしいね!」と、笑顔いっぱい給食を食べているのは、西川第1保育所のお友達です。

もうすぐ卒園するゆり組さんと一緒に食べる最後の給食です。保育所では、たてわり保育を通して、年の違う子どもたちのふれあいを深めています。

おいしい給食を食べながら、楽しい話がはずんでいました。
(西川第1保育所保育士)

議会を傍聴しませんか

受付は、当日議会事務局で行います。
不明な点は、お尋ね下さい。

次回は、6月議会です。

議会事務局 42-2111 (内線331)

編集

▼日本代表が二連覇を果たしたWBCの余韻が残る中、選抜高校野球大会では長崎県の清峰高校が優勝しました。同校がある佐々町は、人口13,000人の旧産炭地。鞍手町にも明るい話題が欲しいものです。

▼我が国は、100年に一度の経済危機。景気低迷は続き、悲惨な事件が世間を騒がせ、行財政改

後記

革、社会改革が切実に叫ばれています。

▼3月議会は改革をめぐって、活発な議論が行われました。改革の根本は、「非情」の対極にある「愛」でなければいけません。第9代米沢藩主上杉鷹山公の改革の精神です。

▼旧産炭地鞍手町も、鷹山公の「愛の政治」を学ぶべきではないでしょうか。
(星 正彦)

発行責任者

議会議長 仲野 守

編集スタッフ

委員長 香原 暹

副委員長 星 正彦

委員 原 哲也

委員 久保田正之

委員 栗田 幸則

委員 毛利 喬